

金融動向

◇金融市場は引き締め傾向

6月の金融市場は、財政資金が季節的に大幅な揚超となったほか、銀行券の発行基調も堅調を続けているため、市場資金の月中不足額は3,213億円(前年同月2,081億円の不足)に達し、コール市況は堅調な地合いを続けた。

すなわち、銀行券は、官・民ボーナス支払資金の流出を主因に、月中1,833億円の大幅発行超過となった(前年同月1,407億円の発行超)。一方、財政資金は、3月決算法人の法人税移納が好決算を映じて大幅に伸長したほか、郵便貯金、保険料の受入れ好調、輸入決済高水準を映じた外為会計の揚超などもあって、全体で月中1,328億円の大幅揚超となった(前年同月726億円の揚超)。また「その他」勘定も、準備預金の取りくずしが行な

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	4月	5月	6月
銀行券	224 (324)	△1,123 (△853)	1,833 (1,407)
財政資金	1,921 (2,321)	△1,314 (△251)	△1,328 (△726)
うち新規長期国債	△1,380 (△1,380)	△493 (△493)	△296 (△197)
本行信用	△1,319 (△1,635)	111 (△745)	3,213 (2,081)
うち本行貸出	△240 (△294)	△17 (△45)	363 (46)
外貨手形売買	121 (—)	128 (—)	71 (—)
債券売買	— (△641)	— (—)	1,579 (635)
短期証券売買	△1,200 (△700)	— (△700)	1,200 (1,400)
その他	△378 (△362)	80 (143)	△52 (52)
銀行券発行高	26,663 (23,129)	25,540 (22,275)	27,373 (23,682)
貸出残高	16,937 (15,951)	16,920 (15,907)	17,283 (15,953)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

われたものの、代理店預け金が前年を上回る引揚げとなったことなどから52億円の資金引揚げ要因となった(前年同月は52億円の資金放出要因)。以上により、月中の資金不足額は3,213億円と前年(同2,081億円)を大幅に上回ったが、これに対し本行は、月初、4月に短資業者に売却した短期証券1,200億円を買い戻したほか、下旬には1,579億円にのぼる債券買入れ操作を実施、さらに月末には短資業者に対し500億円の一般貸出を実行するなど需給の円滑化に努めた(本行貸出はこれを含めて結局月中363億円の増加)。

この間、コール市況は、以上のような資金需給実勢と取手筋の積極的な取入れ態度を反映して通月総じて堅調裡に推移し、まず6月1日から月越物が日歩1厘上昇したあと、源泉徴収所得税の移納日に当たる13日には無条件物、翌日物とも各1厘の上昇を示した、なお7月にはいってからも、都銀筋が引き続き強い取入れ態度を示しているため、月末関係資金の回帰や供米予約概算金の支払いなどから市場資金が増加したにもかかわらず、市況は依然堅調な地合いで推移している。

6月の銀行券は、上記のとおり前年同月を大幅に上回る発行超となり、月末発行残高の前年同月比増加率は+15.6%と、4、5月やや伸び悩んだ

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京 前年比)
	%	%	億円	億円		
41年						
7～9月平均	14.5	14.8	266	270	14.4	11.3
10～12月〃	14.4	15.6	219	333	14.5	11.0
42年						
1～3月〃	15.5	15.6	481	273	12.7	10.1
4～6月〃	15.2	16.2	253	271		12.6
42年						
3月	15.9	16.1	312	371	13.4	11.9
4〃	15.3	16.7	208	362	13.6	11.6
5〃	14.7	15.4	△24	△17	15.6	11.8
6〃	15.6	16.4	574	469		14.4

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

あと、再び1～3月平均(+15.5%)並みの水準に戻った。また月中平均発行残高の前年同月比増加率も+16.4%(4、5月平均+16.1%)とやや水準を高めた。これは、前月末増発率の着きと関連して月初の還流がやや鈍かったことにもよるが、今次春闘における高額妥結を背景に、ベース・アップの追払額や夏期ボーナスの支払額などが前年よりかなり増加し、夏型気候の早期到来とあいまって、個人消費が盛り上がりを示していることによる面が大きいと考えられる。

次に、6月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず純一般では444億円の受超と前年同月(受超58億円)比386億円の受超増となった。これは、法人税を中心とした租税収入、郵便貯金等の受入れが好伸したことによる面が大きく、これに公共事業関係費の支払いが前年同月を下回るなどの要因が重なったためである。すなわち、主要項目についてみると、まず、一般会計では、法人税収入が3月期決算法人の収益向上や即納率上昇を反映して、前年同月に比べて大幅な増収(本行を除く3月期決算法人の申告税額は前年比+24.4%。うち半年決算大法人は前年比+27.6%、同即納率は92.1%—前年同月86.7%—と高水準)となったほか、その他の税目もそれぞれ好伸し、租税収入全体で4,906億円と前年比+22.4%の著増を示し、月中税収額としてはこれまでの最高を記録した(従来の最高は41年12月の4,350億円)。一方支払面では、交付金、一般会計諸払等は、予算規模の拡大を映じて概して前年を上回ったが、公共事業費が、政府支出促進策の影響で支払進捗を示した前年を下回ったため、一般会計支払全体では前年比+10.4%にとどまった。この結果、一般会計収支じりは1,245億円の受超と前年(受超695億円)比550億円の大幅受超増となった。なお、一般会計の公共事業費に道路整備、治水、港湾、土地各特別会計を加えた公共事業関係費の払超額は347億円と前年(500億円)を若干下回った。次に、運用部は輸銀融資(輸出船舶関係)、地方貸などの進捗により、収支じりでは538億円の払超と前年(払

超468億円)比70億円の払超増となったが、保険では厚生保険の保険料収入の増加を主因に収支じりは430億円の受超と前年(受超371億円)比59億円の受超増、また郵便局は郵便貯金の著伸により受超幅は前年を120億円上回った。このほか、国鉄は工事代金および夏期手当を中心に支払いが増加した反面、債券発行収入が前年を下回ったこともあって収支じりは261億円の払超と前年(払超95億円)比166億円の払超増、また電電は、債券発行収入が前年を下回った一方、工事代等経常支出も

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42 年		
	4 月	5 月	6 月
純 一 般	3,856 (4,385)	△ 279 (793)	△ 444 (△ 58)
租 税	△ 2,150 (△ 1,910)	△ 2,174 (△ 1,868)	△ 4,906 (△ 4,009)
防 衛 関 係 費	444 (453)	229 (263)	312 (274)
公 共 事 業 関 係 費	1,031 (1,200)	322 (721)	347 (500)
交 付 金	2,115 (1,786)	— (150)	2,127 (1,842)
義 務 教 育 費	181 (207)	263 (207)	376 (351)
一 般 会 計 諸 払	1,363 (1,618)	974 (1,004)	1,065 (947)
資 金 運 用 部	217 (408)	896 (791)	538 (468)
保 險	△ 505 (△ 388)	△ 666 (△ 540)	△ 430 (△ 371)
郵 便 局	332 (328)	110 (161)	△ 552 (△ 432)
国 鉄	359 (135)	△ 212 (△ 183)	261 (95)
電 電	1 (20)	△ 220 (△ 113)	37 (49)
金 融 公 庫	275 (309)	330 (320)	308 (288)
食 管	△ 540 (△ 579)	△ 580 (△ 514)	△ 445 (△ 473)
外 為	△ 15 (△ 105)	38 (△ 37)	△ 143 (2)
新 規 長 期 国 債	△ 1,380 (△ 1,380)	△ 493 (△ 493)	△ 296 (△ 197)
総 収 支 じ り	1,921 (2,321)	△ 1,314 (△ 251)	△ 1,328 (△ 726)

(注) △印……受超。

さして進捗しなかったため、収支じりでは37億円とほぼ前年(払超49億円)並みの払超となった。

次に食管会計は、国内米売却代金の受入れを主因に収支じりは445億円の受超とほぼ前年(受超473億円)並みとなり、また外為会計は別項に述べたような外貨準備の減少に伴い143億円の受超(前年払超2億円)となった。なお、国債発行額は300億円(額面)と前年同月比100億円増加した。以上の結果、財政資金対民間収支の総じりは1,328億円の受超と、前年同月(受超726億円)を大幅に上回る受超となった。

なお、4～6月中の財政資金対民間収支をみると、721億円の受超と第1四半期としては36年度以来6年ぶりの受超を記録し、前年(払超1,344億円)比では差引2,065億円の大幅な揚勢増を示したこととなる。これは、景気上昇に伴い法人税を中心とした租税収入や郵便貯金等が、引き続き好伸していることによることはいうまでもないが、このほか支払面の要因として、前年度における政府支出促進策の影響が現段階における旧年度分支払の小幅化、新年度分支払の相対的遅れ(予算成立の遅れも若干影響)という二重の形で現われている点も見のがすわけにいかない。ちなみに、6月の支払については、支出促進策の関係で支払が大きく進捗した前年同月対比では、引き続き伸び悩み感がいなめないものの、4～5月の実勢に比べれば、本予算の発足もあってかなり水準を高めつつある。

◇借入需要は漸増基調にあるものの企業金融は大勢としてなお余裕含み

6月の全国銀行勘定をみると、貸出が前年同月を3割近

く上回る増加を示したため、他方で実質預金増加額も前年同月を1割強上回ったものの、月末預貸じりは2,733億円の大幅悪化となった(前年同月は1,955億円の悪化)。もっともこの間、本行の債券買入額が相当多額に上ったこと、長期信用銀行の金融債発行額が前年同月をかなり上回ったこと(別項参照)などから、資金ポジションとしては1,277億円とほぼ前年同月(1,301億円悪化)並みの悪化にとどまった。

6月の全国銀行貸出増加額は、月中4,538億円と前年同月(3,562億円)を27.4%上回った。これは、決算資金などを中心に企業の借入れが伸長したためであるが、同時に銀行側が預金増加との兼ね合いもあり、優良中堅企業等に対してかなり積極的に貸し進んだという面も見のがせない。業態別にみると、前年同月に比べて、都銀では+21.5%、地銀では+36.9%といずれも相当の増加となり、またこのところ増勢が目だっている長期信用銀行

業態別銀行勘定増減

(単位：億円、カッコ内は前年同月)

	42			年		
	5月			6月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	1,870 (1,796)	972 (879)	411 (577)	4,538 (3,562)	2,375 (1,955)	1,589 (1,161)
有価証券	1,621 (1,044)	811 (345)	682 (380)	△ 417 (△ 183)	△ 246 (△ 13)	△ 102 (△ 137)
実質預金	3,517 (3,106)	2,079 (1,722)	986 (1,097)	1,805 (1,607)	744 (1,246)	1,447 (798)
債券発行高	353 (318)	8 (11)	— (—)	435 (347)	13 (11)	— (—)
その他	△ 349 (△ 389)	△ 217 (△ 442)	54 (△ 253)	604 (△ 490)	247 (△ 1)	92 (△ 260)
ポジション	30 (973)	87 (951)	△ 53 (△ 113)	△ 1,277 (△ 1,301)	△ 1,125 (△ 686)	52 (△ 240)
借入金	△ 16 (△ 41)	△ 5 (△ 32)	△ 13 (△ 7)	△ 294 (△ 200)	△ 293 (△ 184)	42 (△ 13)
うち本行借入	△ 65 (△ 50)	△ 55 (△ 53)	△ 11 (△ 7)	△ 137 (△ 228)	△ 164 (△ 206)	20 (△ 11)
マネー	△ 125 (△ 934)	△ 82 (△ 919)	△ 2 (△ 25)	1,390 (△ 617)	1,419 (△ 502)	△ 53 (△ 98)
ローン	△ 110 (△ 2)	— (—)	△ 69 (△ 81)	△ 182 (△ 484)	— (—)	41 (△ 129)

(注) 42年6月は速報。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

も+45.4%と、相変わらず大幅な増加を示した。なおこの結果、4～6月通計の全国銀行貸出増加額は5,222億円と、前年同期(3,280億円)を59.2%上回った。

企業の借入需要は、生産、取引規模の拡大などに伴い、引き続き着実に増大しており、たとえば、総合商社、自動車ディーラーなどに、先行きに備えて借入れ態度を漸次積極化する動きがみられるほか、鉄鋼、電機、造船等好況業種を中心に商手割引枠の拡大、協調融資の増枠などの形で借入れをふやす事例も徐々に広がりつつある。しかし総じてみれば、景気、金融情勢の先行きに対して漸次関心を高めつつも、当面借り急ぐ必要はないというのが大企業一般の感觸のようであり、この意味で企業金融は大勢としてなお余裕含みの状

態を持續しているといつてよい。ちなみに、決算資金など季節資金の借入れテンポも、このような情勢を反映して例年に比べやや遅れぎみとなり、これが5月の貸出増加額の伸びが低く、反面6月の伸びがやや目だつ一因となったようである。

他方、銀行の融資態度をみると、都銀筋ではポジションの悪化を次第に強く意識しつつあり、このため、いわゆる限界的な貸出先に対してはある程度選別の度合いを強めつつあるが、優良取引先を中心に積極的に貸し進むという、従来からの基本方針が格別改められているとはみられない。このような銀行側の態度のほか、貸出先構成上漸次大企業の比重が高まってきているという事情もあって、6月の全国銀行貸出約定平均金利は4㌻低下し、すでに40年1月以降30ヵ月にわたって息の

長い低下を続けている。

次に、6月の全国銀行実質預金増加額は、月中1,805億円と、前年同月(1,607億円)を12.3%上回った。業態別には、都銀が前年同月を4割方下回った反面、地銀では前年同月を8割方上回るといふ、対照的な動きを示した。これは、都銀については大企業筋が手元現預金の増加につき、総じて慎重な態度で臨んでいることのほか、とくに当月は前月末預金に滞留した決算資金の月初における落ち込みが大きかったこと(ちなみに、この特殊要因を除けば、6月の増加は前年同月を上回るとみられる)、他方地銀については、①4、5月の不振を挽回すべく、とくに比較的大手の銀行を中心に積極的な預金獲得運動が展開されたこと、②公共事業関係費、交付

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		41年		42年		42年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月
全国銀行	本年	10,145	10,443	6,900	5,222	△1,186	1,870	4,538
	(前年)	(7,130)	(8,675)	(4,411)	(3,280)	(△2,077)	(1,796)	(3,562)
	前年比増減率	+ 42.3%	+ 20.4%	+ 56.4%	+ 59.2%	—	+ 4.1%	+ 27.4%
都市銀行	本年	4,863	4,856	3,529	2,506	△841	972	2,375
	(前年)	(3,310)	(3,743)	(2,323)	(1,328)	(△1,506)	(879)	(1,955)
	前年比増減率	+ 46.9%	+ 29.7%	+ 51.9%	+ 88.7%	—	+ 10.6%	+ 21.5%
地方銀行	本年	3,675	4,086	1,739	1,463	△537	411	1,589
	(前年)	(2,593)	(3,580)	(1,010)	(1,130)	(△608)	(577)	(1,161)
	前年比増減率	+ 41.8%	+ 14.1%	+ 72.1%	+ 29.5%	—	— 28.8%	+ 36.9%
信託銀行 銀行 勘定 行定	本年	673	374	372	172	△161	106	227
	(前年)	(214.5)	(6.9)	(52.6)	(8.2)	(△153)	(0.5)	(9.7)
	前年比増減率	+ 214.5%	+ 6.9%	+ 52.6%	+ 8.2%	(△153)	(0.5)	(9.7)
長期銀行 信用	本年	933	1,126	1,258	1,078	353	379	346
	(前年)	(7.7)	(12.3)	(51.0)	(63.1)	(+ 86.2)	(+ 63.0)	(+ 45.4)
	前年比増減率	— 7.7%	+ 12.3%	+ 51.0%	+ 63.1%	+ 86.2%	+ 63.0%	+ 45.4%
全信託 銀行 勘定 行定	本年	802	779	1,124	857	80	333	444
	(前年)	(26.9)	(8.2)	(24.5)	(125.5)	(△46)	(+ 66.0)	(+ 96.5)
	前年比増減率	— 26.9%	— 8.2%	+ 24.5%	+ 125.5%	(△46)	(+ 66.0)	(+ 96.5)
相銀 互行	本年	1,512	1,754	1,050	748	52	38	658
	(前年)	(12.4)	(15.9)	(27.2)	(166.2)	(△250)	(△7)	(+ 22.1)
	前年比増減率	+ 12.4%	+ 15.9%	+ 27.2%	+ 166.2%	(△250)	(△7)	(+ 22.1)
信金 用庫	本年	1,558	2,210	834	725	△66	274	517
	(前年)	(48.0)	(24.5)	(5.4)	(2.8)	(5)	(+ 6.2)	(+ 17.2)
	前年比増減率	+ 48.0%	+ 24.5%	— 5.4%	+ 2.8%	(5)	(+ 6.2)	(+ 17.2)

(注) 42年6月は速報。

金等の財政資金が滞留したこと、などの事情によるものとみられる。なお、4～6月通計の全国銀行実質預金増加額は1,486億円と、前年同期を10.5%上回った。

次に、6月の預金通貨残高は、全国銀行実勢預金の動きからみて、季節性を修正した実勢でかなり大幅な増加を示したものとみられる。これは、①夏期ボーナスなどの支給額増大に伴い、個人の通貨性預金が順調な伸びを示したこと、②当月が期中仮決算月に当たるなどの事情もあって、比較的大手の地銀等を中心に預金増強に関連した積極的な貸進みがみられたこと、③前述のように財政資金の月末滞留により公金預金の落ち込みが前年同月より小幅にとどまったこと、などの事情が大きく響いている模様で、企業の預金通貨積増し自体は、大企業を中心に総じて引き続き低調のようにかがわれる。一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、6月は前年同月比

+14.3%と4、5月平均+12.7%に比べ再びやや水準を高めた。もっとも1～3月平均の伸び率(+16.4%)に比べるとなお低く、増勢は引き続き落ち着きぎみである。なお、以上のとおり、当月は預金通貨残高もかなり増加した一方、取引決済額の伸びも4、5月に比べ再び高まったため、季節調整後の預金通貨対手形交換高回転率は、再びいくぶん上昇を示したと推定される(1～3月平均1.72、4～5月平均1.68)。

◇株式市況は大勢もみ合い商状、公社債市況は総じて下げ一服ながら国債の値下がり目だつ

6月から7月前半にかけての株式市況は、海外投資家筋の買気台頭をはやして、一時いわゆる国際銘柄を中心に動意がうかがわれるなどの場面もみられたが、大勢としては5月反騰相場の整理基

株 式 市 況
(東京市場・第一部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株 式 出来高	日証金 残 高
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配		
41年			%	%	百万株	億円
7～9月	1,532.66 (7/4)	1,416.55 (9/17)	4.02	4.38	* 88	377
10～12月	1,471.61 (10/1)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 83	306
42年						
1～3月	1,506.27 (3/1)	1,410.31 (1/11)	4.13	4.65	* 131	422
4～6月	1,505.94 (5/31)	1,418.02 (4/12)	4.15	4.61	* 102	450
42年 4月	1,445.91 (4/1)	1,418.02 (4/12)	4.22	4.82	* 69	343
5月	1,505.94 (5/31)	1,441.12 (5/1)	4.08	4.53	* 133	453
6月	1,502.78 (6/1)	1,468.50 (6/19)	4.15	4.61	* 103	450
42年						
5月31日	1,505.94		4.08	4.53	178	453
6月 1月	1,502.78		4.12	4.56	265	447
5月	1,488.69		4.13	4.59	136	436
7月	1,476.90		4.17	4.63	114	427
19月	1,468.50		4.19	4.66	56	434
30月	1,494.18		4.15	4.61	134	450
7月 1月	1,495.26		4.15	4.61	125	453
8月	1,473.21		4.21	4.67	46	435
18月	1,481.24		4.18	4.63	87	458

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末残。
2. *印は1日平均出来高。

預 金 通 貨 関 連 指 標 の 動 き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (カッコ 内 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高	対商品 取引高
41年	億円	%	%	%	回	回
7～9月平均	554 (1,170)	17.9	13.3	14.5	1.65	0.794
10～12月	1,541 (546)	14.1	13.8	13.7	1.67	0.806
42年						
1～3月	248 (552)	12.3	16.4	12.2	1.72	0.811
4～6月			13.3	13.0		
42年 3月	8,539 (2,415)	11.9	14.7	13.9	1.68	0.789
4月	△2,053 (1,514)	14.5	1.3	9.3	1.56	0.794
5月	18 (△653)	12.8	25.1	14.6	1.80	0.838
6月			14.3	15.4		

(注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。
3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響を調整済み)。
4. △印は減。

調のうちに推移した。すなわち、まず6月の株式市況は、月初から高値警戒気分が強く、6日から7日にかけては中東戦争の報を入れた石油、非鉄、海運等戦争関連銘柄の急伸、戦争早期収束見通しによる急反落といった乱高下がみられたものの、これをきっかけとして、全般に整理基調にはいり、19日には東証第1部旧ダウで1,468にまで落ち込んだ。もっとも、その後はいわゆる国際銘柄の一部に対する海外投資家筋の買需要台頭をはやして優良株全般にも買気が広がったため、月末には旧ダウ1,494にまで回復した(月中1日平均出来高103百万株)。更月後も、しばらくは国際銘柄を中心に続伸をみたが、4日には大蔵省が某有力銘柄について外人買いの認可申請受付を停止したことなどが響いて値がさ株から反落し、市場は全般として、もみ合い商状のまま推移している(22日旧ダウ1,494)。

この間、6月中の株式投資信託をみると、これまで安値から売り控えてきた向きが、先月来の基準価格の額面回復をきっかけに売却を執行しはじめたため解約がかさんだうえ、設定額も大手・中堅筋の大量設定一巡のあとだけに、ここ一両月の水準を大幅に下回ったため、残存元本では190億円の減少となった。このため6月中の株式投信の市場に対する株式売越しも196億円と前月(194億円)をさらにやや上回る高水準であった。なお、公社債投信を合わせた投資信託残存元本は、6月末には9,941億円と36年6月以来まる6年ぶりに1兆円の大台を割り込んだ。

次に、6月から7月前半にかけての公社債市況をみると、国債が同値を維持したのを除き、6月中旬末ごろまで総じて軟化を続けたが、下旬にはようやく下げ止まりとなった。ただ、4月末以降同値を維持してきた国債は、逆にここへきて需給の実勢を映じ、7月にはいつてから値下がりを見るに至った。まず、店頭気配は、6月前半において地方債、利付金融債、電力債が5~10銭方統落したほか、一般事業債のなかにも一段安となるものが多かったが、後半以降いづれも下げ止まり、7月にはいつてからも総じて保合いのまま推移している。なお、第5回国債の初気配(7月6日発表)は、後述のような情勢を反映して98円30

公社債市場相場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者 負担 利付 電債 (最近発行5銘柄平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	※発行時格 B格債 (現在発行のものはA'格8銘柄平均)	B格債 (1銘柄)			
償還年月	44.6	47.11	43.10 ~44.2	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	50.9 ~52.9	
利 回 り (%)	41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.57	7.48	7.86
	42年 3月	7.31	7.46	7.37	7.45	7.46	7.49	7.41	7.68
	4月	7.34	7.49	7.41	7.47	7.48	7.52	7.43	7.76
	5月	7.36	7.49	7.44	7.51	7.51	7.58	7.47	8.02
	6月	7.34	7.52	7.48	7.51	7.52	7.58	7.51	8.06
	7月	7.35	7.52	7.49	7.52	7.53	7.58	7.49	8.04
	41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
価 格 (円)	42年 3月	99.40	99.35	99.88	99.43	99.44	99.20	99.67	97.38
	4月	99.35	99.25	99.83	99.38	99.39	99.10	99.62	96.57
	5月	99.35	99.25	99.80	99.23	99.30	98.90	99.53	95.35
	6月	99.40	99.15	99.75	99.20	99.25	98.90	99.49	95.21
	7月	99.40	99.15	99.75	99.23	99.25	98.90	99.49	95.38
	(参 考) 発 行 条 件					(A'格 7.518 (99.00))			
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)	

(注) 1. 証券取引所市場銘柄。

2. ※印欄については、従来B格であった神戸製鋼所が、42年6月起債分からA'格に格上げされたことに伴い、同月以降8銘柄平均をとった。

銭と第4回債の初値に比し5銭安をつけた。一方上場相場は、上記気配を映じて、6月9日利付金融債、電力債が5銭安、地方債が10銭安となり、加入者引受電債にも上・中旬中値下がりを示す銘柄が多かったが、その後は22日A格有力鉄鋼会社債がややまとまった売りに、一時20銭安となった(月末までに15銭戻し、結局月中5銭安)のを除き、全般に保合いとなった。さらに7月にはいつてからは、全般に値動きが乏しいなかで、上記鉄鋼債が6月中旬末の水準に戻ったほか、加入者引受電債のなかには下げすぎ訂正高となるものも現われるなど、地合いはひとところに落ち着きぎみとなっている。ただ、こうしたなかにおいて国債の上場相場のみは、すでに法人、個人向けなどに消化された分の買い戻しにより証券筋の手持ちが漸増し、つれて中小証券を中心に市場への売りがややふえているため、7月1日上場を開始した第4回国債が98円35銭と1～3回債に比べ5銭安をつけたほか、7月5日には第3回債、第4回債がそれぞれ5銭安となるなど、ここへきて地合いの悪さを表面化するに至った。

以上のように、一般公社債の市況がひとところに比べ落ち着きを取り戻した背景としては、①このところ圧迫要因となっていた中小証券筋の手持ち増加に伴う投げ売りが、さしあたり一巡ぎみとなったこと、②実勢価格の著しい値下がりから、売り手の大宗を占める都銀筋が当面売り控えを余儀なくされていること、などの事情によるものとみられる。一方、買手側の動きをみると、目先き底値感から事業法人筋などに手元余裕金の一時的運用をもくろんだ短期物の需要がみられないわけではないが、農林系統金融機関などではなお高利回り運用をねらって慎重な態度をくずしていないため、季節的な需要の出足は意外に鈍いようである。

6月中の公社債投資信託をみると、ここ1、2か月株式オープン型大量設定に注力してきた大証券筋が販売の重点を公社債投信に移したこともあって、設定額が108億円と40年10月以来1年8か

月ぶりに100億円を上回る高水準となったため、残存元本も54億円の増加をみた。

一方、発行市場の動向をみると、7月の増資は電力、造船の大口増資もあって総額178億円と前月(190億円)に続き最近としては比較的高水準の見込みである。なお、8～11月の見込み額も、月平均177億円と水準はかなり高い(4～6月平均110億円)が、これは電力会社、都市銀行等の大口増資が予定されているため、製造業関係の増資はひとところに比べ次第に回復に向かいつつあるものの、そのテンポはゆるやかである。

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年						
7～9月	53	686	26	46	79	732
10～12月	23	240	26	56	49	295
42年						
1～3月	25	352	31	88	56	440
4～6月	15	300	22	30	37	330
42年 4月	0	0	5	7	5	7
5月	7	121	7	12	14	132
6月	8	180	10	11	18	190
*7月	4	164	6	14	10	178
*8月	2	35	5	14	7	49
*9月	15	276	28	78	43	355
*10月	2	126	9	36	11	162
*11月	7	106	12	34	19	140

(注) *印は見込み。

次に、起債動向をみると、6月の起債額(純増ベース、金融債、国債を除く)は622億円と高水準ながら前月(634億円)をやや下回った。これは、①一般事業債の起債希望がたまたま当月に集中したため、起債関係筋が消化面の事情を考慮してその一部を翌月に繰延べ調整を行なったこと、②本年度下期には、36年の公社債投資信託発足時の大量起債分の満期償還額がかさむところから、あらかじめ一部起債筋が大口の買入償却を行なったこと、などの事情にもよるものである。これら6月新発債の消化状況をみると、既発債市況の地合いが軟弱なおりから、消化の足どりは引き続き重かった。すなわち、地方債、電力債、A格一般事業

債等の消化に当たっては、引き続き一部に安値既発債との抱き合わせによる消化も行なわれ、それでも地方債などにはかなりの募集残が生じた模様である。一方、金融債については、利付債の売れ行きは不振を続けたが、割引債が7月からの償還差益に対する課税措置実施を控えての応募もあり、好調であったため、前月を大幅に上回る純増を示した。なお、長期国債の証券会社扱い一般募集分(66億円)は引き続き消化の足どりが重く、払込日(20日)にかりうじて全額消化を達成し得た。また政保債の証券会社責任引受分についての個人消化も思わしくないようである。

次に、7月の起債予定額(純増ベース、金融債、国債を除く)は、政保債が抑制ぎみにきまっただうえ、この一両月高水準を続けた電力債、一般事業債の起債希望も一服状態となったため、前月比62億円減となる見込みである。なお、長期国債の市

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	42 年			42年	41年
	5 月	6 月	前月比	7 月 (見込み)	7 月
合 計	928 (634)	899 (622)	△ 29 (△ 12)	836 (561)	707 (453)
事業債	489 (289)	482 (284)	△ 7 (△ 5)	428 (246)	343 (166)
一 般	312 (178)	321 (176)	9 (△ 2)	266 (154)	199 (89)
電 力	177 (111)	161 (108)	△ 16 (△ 3)	162 (92)	144 (77)
地方債	66 (42)	67 (39)	1 (△ 3)	68 (49)	59 (43)
政保債	373 (303)	350 (299)	△ 23 (△ 4)	340 (265)	305 (244)
金融債	1,466 (428)	1,762 (687)	296 (259)	1,670 (630)	1,347 (412)
利 付	583 (304)	577 (306)	△ 6 (2)	690 (421)	576 (296)
割 引	884 (124)	1,186 (381)	302 (257)	980 (209)	771 (116)
新規長期 国債	500	300	△ 200	100	200
証券会社 引受分	65	66	1	62	70

中引受予定額は、金融市場逼迫が見込まれるところから前年同月の半ば100億円(うち証券会社引受け62億円)にとどめることとされた。

実体経済の動向

◇経済活動は高いテンポの拡大を持続

最近の経済活動は依然として高いテンポで拡大を続けている。すなわち、鉱工業生産の動向をみると、5月に一時伸び率が鈍化したあと、6月には再びかなり増加するなど多少のアヤはみられるが、ならしてみると相変わらず根強い上昇基調をたどっている。他方、出荷も月により激しいフレを示しているが、これは電力向け大型機械や鋼船などの急激な増減が大きく響いていることによるもので、これらの特殊要因を除いてみると、出荷はこのところ相当高いテンポの増勢を示し、生産の伸びをむしろ上回る勢いすらうかがわれる。このように生産、出荷は相互にからみ合いながら上伸を続けているが、その背後において総需要が根強い拡大歩調をたどっていることはいうまでもない。

最近における総需要の動向を個別要因ごとにみると、輸出は内需が引き続き増大している一方、海外輸出環境は依然として不ざえが続いていることから、年初来の伸び悩み基調にはさしたる変化はうかがわれない。また、民間在庫投資についても、原材料在庫はやや一時的とみられる輸入素原材料の増加などからかなりの増勢を示しており、仕掛品在庫も生産にほぼ見合って増加基調にあるとみられるものの、メーカー製品在庫はこのところ増勢一服ぎみとなっているため、全体としてみると、春先から4、5月ごろにかけてかなり進められてきた在庫投資は、多少とも落ち着いているようである。しかし反面、設備投資や個人消費支出は根強い増勢を続け経済拡大の中核的役割を果たしており、また、これまで暫定予算の関係から出遅れていた官公需も本予算の成立に伴い最近に